

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																								
					財政健全化等	×																																																																																																														
市町村名	大洗町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	11,131,316	8,644,742	実収支比率	10.8	5.7																																																																																																								
					首都	○	歳出総額	10,591,034	8,202,325	経常収支比率	94.7	95.8																																																																																																								
					近畿	×	歳入歳出差引	540,282	442,417	(※1)	(100.5)	(101.9)																																																																																																								
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	66,900	204,386	標準財政規模	4,392,843	4,194,718																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	15,715	産業構造(※5)	低開発	×	実収支	473,382	238,031	財政力指数	0.71	0.72																																																																																																									
	平成27年国調(人)	16,886		過疎	×	単年度収支	131,201	-213,161	公債費負担比率	12.1	12.1																																																																																																									
	増減率(%)	-6.9		山振	×	積立金	2	3	健全化判断比率	-	-																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	16,464	第1次	平成27年国調	527	592	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実収支比率	-	-																																																																																																						
	うち日本人(人)	15,654		うち日本人(人)	16,712	6.3	6.4	指数表選定	○	実質単年度収支	131,203	-213,158	実質公債費比率	6.5	5.7																																																																																																					
	令和02.01.01(人)	16,712	第2次	平成22年国調	2,203	2,565			基準財政収入額	2,429,562	2,319,687	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																						
	うち日本人(人)	15,909		うち日本人(人)	15,909	26.4	27.7			基準財政需要額	3,455,149	3,279,880																																																																																																								
	増減率(%)	-1.5	第3次		5,610	6,114			標準税収入額等	3,110,885	2,980,095																																																																																																									
	うち日本人(%)	-1.6			67.3	65.9			経常経費充当一般財源等	4,270,840	4,202,647																																																																																																									
	面積(km <sup>2</sup> )	23.89							歳入一般財源等	6,161,939	5,951,019																																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	658																																																																																																																			
世帯数(世帯)	6,596																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,818,275	9,401,392																																																																																																									
	市区町村長	1	8,210	一般職員	一般職員	202	584,992	2,896	うち公的資金	7,671,745	7,482,323																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,320	うち消防職員	うち消防職員	46	126,040	2,740	債務負担行為額(支出予定額)	189,019	114,988																																																																																																									
	教育長	1	5,580	うち技能労務職員	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																									
	議会議長	1	3,430	教育公務員	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	192,102	192,102																																																																																																									
	議会副議長	1	3,000	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	469,496	469,494																																																																																																									
	議会議員	10	2,750	合計	合計	204	590,090	2,893	減債基金	113,926	113,926																																																																																																									
					ラスパイレシ指数			96.9	その他特定目的基金	505,418	590,650																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>大洗ターミナル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>町営公園墓地事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(18)</td> <td>大洗町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>茨城租税管理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>大洗、鉢田、水戸環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>水戸地方農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	地方卸売市場事業特別会計	(10)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	大洗ターミナル		(2)	町営公園墓地事業特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(18)	大洗町土地開発公社		(3)	東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	茨城租税管理機構												(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)												(15)	大洗、鉢田、水戸環境組合												(16)	水戸地方農業共済事務組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																								
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	地方卸売市場事業特別会計	(10)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	大洗ターミナル																																																																																																									
(2)	町営公園墓地事業特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(18)	大洗町土地開発公社																																																																																																									
(3)	東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	茨城租税管理機構																																																																																																											
								(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																											
								(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																											
								(15)	大洗、鉢田、水戸環境組合																																																																																																											
								(16)	水戸地方農業共済事務組合																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,807,095	25.2	2,649,264	62.3	普通税	2,635,253	93.9	27,507	
地方譲与税	47,914	0.4	47,914	1.1	法定普通税	2,635,253	93.9	27,507	
利子割交付金	1,441	0.0	1,441	0.0	市町村民税	871,389	31.0	27,507	
配当割交付金	6,901	0.1	6,901	0.2	個人均等割	29,351	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,597	0.1	9,597	0.2	所得割	721,307	25.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,482	2.2	10,301	
地方消費税交付金	376,803	3.4	376,803	8.9	法人税割	60,249	2.1	17,206	
ゴルフ場利用税交付金	26,549	0.2	26,549	0.6	固定資産税	1,590,668	56.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,577,878	56.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,299	1.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	121,897	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	3,421	0.0	3,421	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	7,683	0.1	7,683	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	14,119	0.1	14,119	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,369	0.1	11,369	0.3	目的税	171,842	6.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,876	0.0	1,876	0.0	法定目的税	171,842	6.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	874	0.0	874	0.0	入湯税	14,011	0.5	-	
地方交付税	1,225,059	11.0	1,023,822	24.1	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,023,822	9.2	1,023,822	24.1	都市計画税	157,831	5.6	-	
特別交付税	162,410	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	38,827	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,526,582	40.7	4,167,514	98.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,202	0.0	2,202	0.1	合計	2,807,095	100.0	27,507	
分担金・負担金	31,035	0.3	-	-					
使用料	241,684	2.2	3,546	0.1					
手数料	41,178	0.4	-	-					
国庫支出金	3,539,503	31.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	642,781	5.8	-	-					
財産収入	84,022	0.8	77,798	1.8					
寄附金	136,508	1.2	-	-					
繰入金	189,647	1.7	-	-					
繰越金	442,417	4.0	-	-					
諸収入	94,157	0.8	617	0.0					
地方債	1,159,600	10.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	258,000	2.3	-	-					
歳入合計	11,131,316	100.0	4,251,677	100.0					

徴収率(現・計)		令和2年度		令和元年度	
(%)	年	市町村民税	純固定資産税	市町村民税	純固定資産税
98.4	95.8	98.4	93.1	98.1	95.2
98.8	92.3	98.8	91.6	98.6	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	940,922	実質収支	18,982
下水道	238,425	再差引収支	14,522
上水道	2,115	加入世帯数(世帯)	2,825
市場	45	被保険者数(人)	4,559
工業用水道	-	被保険者1人当り	90
国民健康保険	149,580	保険税(料)収入額	-
その他	550,757	国庫支出金	-
		保険給付費	265

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,866	0.8	-	86,866	
総務費	2,700,852	25.5	19,635	888,698	
民生費	2,422,690	22.9	61,121	1,363,333	
衛生費	672,960	6.4	22,809	613,375	
労働費	30	0.0	-	30	
農林水産業費	330,673	3.1	139,582	154,134	
商工費	456,934	4.3	83,303	260,752	
土木費	1,140,869	10.8	650,328	484,561	
消防費	990,502	9.4	240,559	352,640	
教育費	990,912	9.4	193,694	683,774	
災害復旧費	1,315	0.0	-	315	
公債費	796,431	7.5	-	745,180	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,591,034	100.0	1,411,031	5,633,658	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,648,442	34.4	2,685,883	2,547,856	56.5
人件費	1,675,065	15.8	1,584,387	1,465,805	32.5
うち職員給	1,044,953	9.9	1,001,020	-	-
扶助費	1,176,946	11.1	356,316	336,871	7.5
公債費	796,431	7.5	745,180	745,180	16.5
元利償還金	796,431	7.5	745,180	745,180	16.5
うち元金	742,717	7.0	699,974	699,974	15.5
うち利子	53,714	0.5	45,206	45,206	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,531,561	52.2	2,755,741	1,722,984	38.2
物件費	1,814,259	17.1	1,072,346	641,146	14.2
維持補修費	38,892	0.4	26,767	26,767	0.6
補助費等	2,614,951	24.7	811,221	324,358	7.2
うち一部事務組合負担金	256,033	2.4	256,033	242,185	5.4
繰出金	927,442	8.8	794,687	730,713	16.2
積立金	104,417	1.0	31,538	-	-
投資・出資金・貸付金	31,600	0.3	19,182	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,411,031	13.3	192,034	-	-
うち人件費	37,553	0.4	37,553	-	-
普通建設事業費	1,411,031	13.3	192,034	-	-
うち補助	1,052,789	9.9	62,604	-	-
うち単独	350,402	3.3	123,790	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,591,034	100.0	5,633,658	-	-



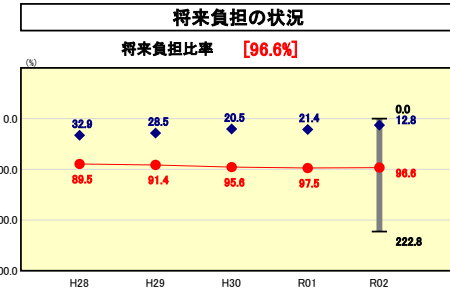
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,464人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,654人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.89km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.5%
歳入総額	11,131,316千円		将来負担比率	96.6%
歳出総額	10,591,034千円		市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	473,382千円		(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,392,843千円			
地方債現在高	9,818,275千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

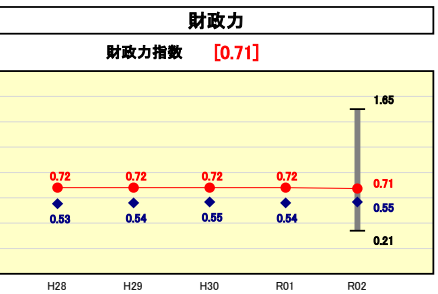
### 令和2年度 茨城県大洗町



類似団体内順位 51/54 全国平均 24.9 茨城県平均 39.4

#### 将来負担比率の分析欄

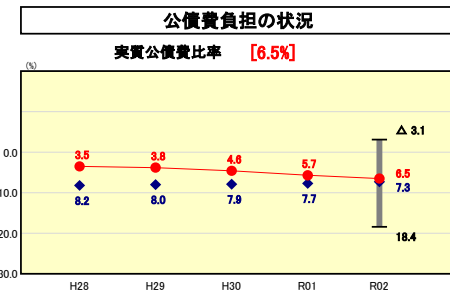
平成26年度以降、役場庁舎耐震改修事業、教育施設整備事業等の大規模事業にともなう新規借入れが増えたことにより地方債現在高が増え上昇傾向にある。令和2年度は充当可能財源等の増により0.9ポイント改善が見られたが、類似団体平均を8.8ポイントと大きく上回っている。今後も数年間は更なる上昇が見込まれるため、その他の地方債の発行を抑制しつつ当該基金の確保に努め、急激な比率の上昇を抑えていく必要がある。



類似団体内順位 11/54 全国平均 0.51 茨城県平均 0.71

#### 財政力指数の分析欄

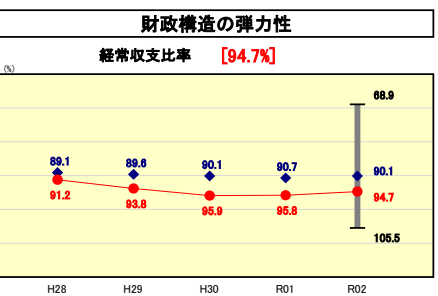
財政力指数については、類似団体平均を0.16ポイント上回っているが、指数は平成21年度以降、微減の傾向で推移しており、今後も税率の急激な増加は見込めない状況が予想されるため、町民税、固定資産税等の徴収強化や寄附収入(ふるさと納税)の拡充など、収入の安定的な確保に努める必要がある。



類似団体内順位 21/54 全国平均 5.7 茨城県平均 6.5

#### 実質公債費比率の分析欄

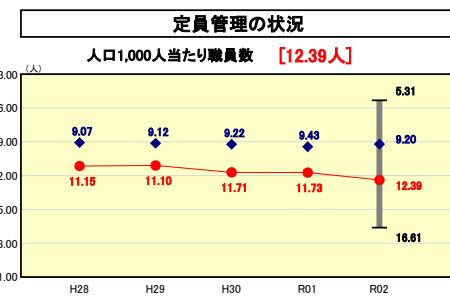
類似団体平均を0.8ポイント下回っているものの、令和2年度は標準財政規模は増となったが、元利償還金の増を主な理由として対前年度比において0.8ポイント上昇した。今後数年間は、統合小学校建設事業等大規模事業の直近の借入れに係る新たな償還が開始されることで公債費が増加し、指数の更なる上昇が予測されるため、その他の地方債の発行を抑制するなど、急激な比率の上昇を抑える必要がある。



類似団体内順位 40/54 全国平均 93.1 茨城県平均 91.7

#### 経常収支比率の分析欄

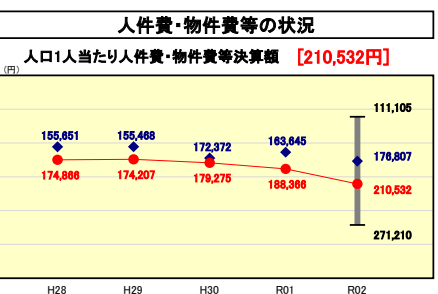
令和2年度については前年度と比較して、公債費等の義務的経費や補助費等が増えたものの、地方消費税交付金や普通交付税の増等による経常一般財源の増により、1.1ポイント改善したが、類似団体平均を4.6ポイント上回ることとなった。今後も、公債費においては、統合小学校建設事業に係る償還が開始することや、扶助費、繰出金の増加が懸念される一方、町税の増収は期待できない状況であるため、当該比率抑制のためには一層の経常経費削減と収税確保に努める必要がある。



類似団体内順位 47/54 全国平均 8.16 茨城県平均 7.10

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

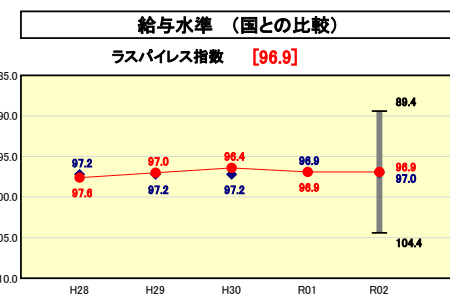
常備消防業務を単独で運営していることや、町の人口が減少傾向であることなどから、類似団体内平均を3.19人上回っている。今後も、再任用職員や会計年度任用職員等の多様な雇用形態を活用するとともに、事務事業の見直しを行うことにより、定員管理を行う。



類似団体内順位 40/54 全国平均 145,817 茨城県平均 131,885

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額については、平成30年度より上昇傾向にあり、令和2年度は類似団体平均よりも3.725円高い状態にある。経常的に類似団体平均を上回っている理由は、人件費が大きな要因である。本町には原子力研究開発施設や関連施設が立地していることから、常備消防を町単独で運営していることや、県内唯一の観光地として観光事業にも人員を要しているためである。さらに令和2年度については、物件費で防災行政無線放送施設更新事業があり、昨年度に比べ2.166円上昇した要因となっている。今後については、再任用職員や会計年度任用職員等を活用することにより適正な人員配置に努め、引き続き人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 25/54 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

対前年度比較では、同数となっており、類似団体内平均値と比較しても同程度となっているが、町においては、職員の年齢構成の不均衡により影響を受けやすい傾向にある。今後、職員の平均年齢が上がる見込みがあることから、人件費総額については増加していく見込みである。

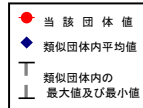
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

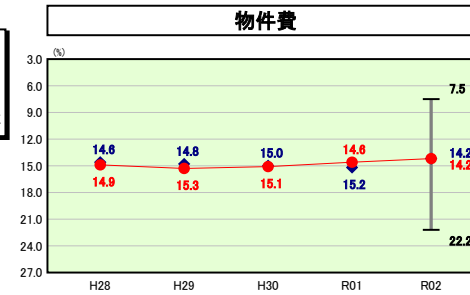
茨城県大洗町

## 経常収支比率の分析

人口	16,464人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,654人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.89km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.5%
歳入総額	11,131,316千円		将来負担比率	96.6%
歳出総額	10,591,034千円		市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	473,382千円		(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,392,843千円			
地方債現在高	9,818,275千円			

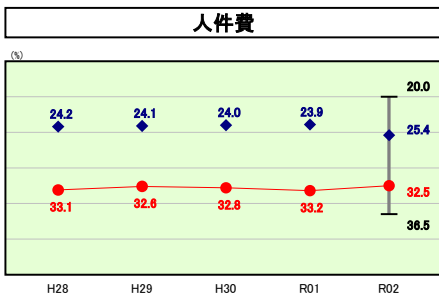


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



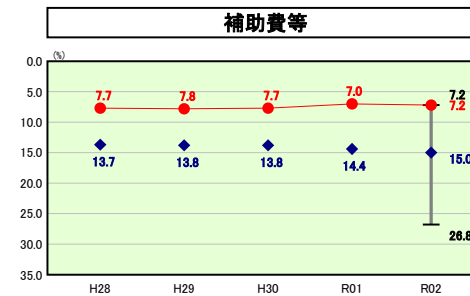
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、委託料等の減により0.4ポイント減少した。本年度については類似団体平均と同数となっているが、引き続き、施設管理経費の削減や施設使用料等の財源確保に努め、更なる改善を図っていく。



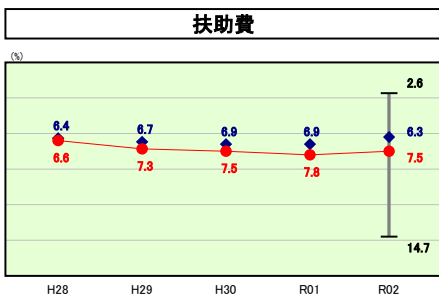
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率については、対前年度比0.7ポイント減少したが依然として高く類似団体平均を7.1ポイント上回っている。これは、本町に原子力研究開発施設や関連施設が立地しており、常備消防業務の必要性から町単独で消防を運営していること、さらには、県内随一の観光地として積極的な観光施策の展開を図っていることから人員を要しているのが原因である。  
 近年、職員年齢構成の変化により職員年齢が低下し、微減若しくは横ばいの状況にあるが、今後は、年齢の上昇とともに微増傾向が見込まれることから、適正な定員管理と行財政改革の取り組みを通して人件費の削減に努める。



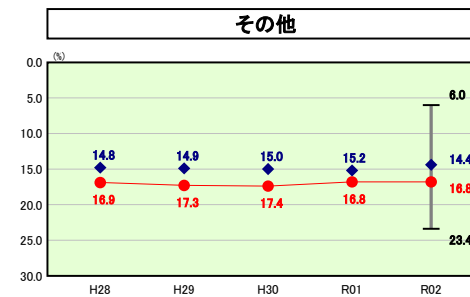
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率については、人件費で述べたとおり、町単独で消防を有しているため、広域消防に加入している傾向の高い類似団体と比較して経常的にその平均を下回っている。本年度についても類似団体平均を7.8ポイント下回っているが、今後については、大洗・鉾田・水戸環境組合や新ごみ処理施設の負担金の増額が見込まれることから、その他の補助費等の抑制に努めていく。



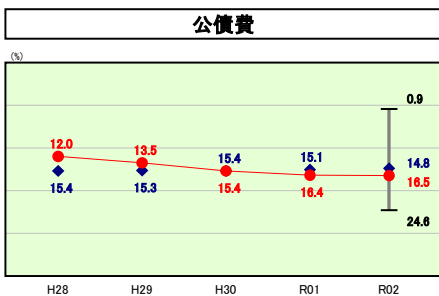
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率については、施設型給付費の減などにより0.3ポイントの減となった。今後も障害者福祉費等においても利用者や利用頻度の増による増加が見込まれている。  
 今後も高齢化等により増加傾向が続くと予想されるため、各施策の精査を図りつつ、適切な福祉サービスの提供に努める。



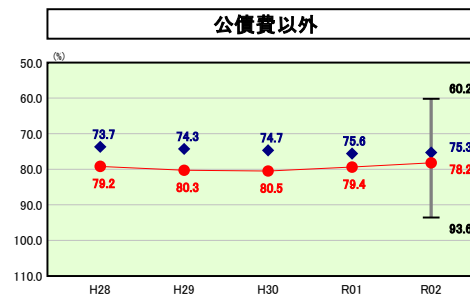
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。対前年度比においては、国民健康保険特別会計への繰出金が減となったが、維持補修費が増となったことにより同数値となった。  
 今後は特別会計において更なる健全経営に努め、一般会計からの繰入金削減に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、新たに償還が開始した公債費により対前年度比で0.1ポイントの微増だが、類似団体平均と比べると1.7ポイント高くなっている。ここ数年、統合小学校建設事業等の大規模事業に係る多額の地方債発行があり、また、今後についても、道路整備等に伴う発行もあることから、その他の地方債については発行を抑制し、急激な数値の上昇を抑える必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

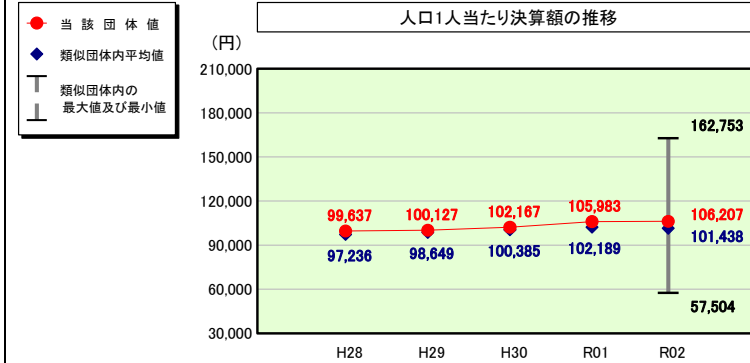
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。この要因は、人件費でも記述したとおり、本町は原子力研究開発施設が立地していることから、町単独で消防を有しているほか、県内随一の観光地として観光事業の積極的な展開等によるものである。  
 今後は、適正な定員管理、事業の見直しや効率化を推進し、健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

茨城県大洗町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

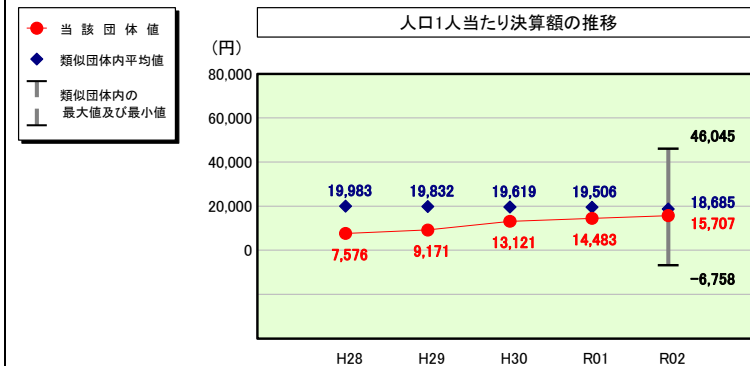
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,675,065	101,741	90,403	12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	64,938	3,944	12,167	▲ 67.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	380	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,603	4,288	3,760	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,553	2,281	1,994	14.4
▲退職金	▲ 99,574	▲ 6,048	▲ 7,282	▲ 16.9
合計	1,748,585	106,207	101,438	4.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.39	9.20	3.19
ラスパイレス指数	96.9	97.0	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

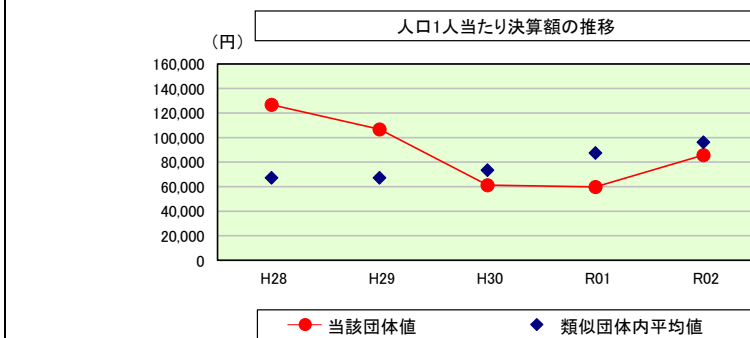


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	796,431	48,374	48,014	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,470	14,484	14,725	▲ 1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,395	206	3,255	▲ 93.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	482	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 195,683	▲ 11,886	▲ 3,561	233.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 584,019	▲ 35,472	▲ 44,235	▲ 19.8
合計	258,594	15,707	18,685	▲ 15.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	2,206,269	126,768	▲ 40.8	67,293	▲ 3.1
うち単独分	438,219	25,179	▲ 68.8	35,076	▲ 8.2
H29	1,837,329	106,803	▲ 15.7	67,343	▲ 0.1
うち単独分	323,647	18,813	▲ 25.3	32,865	▲ 6.3
H30	1,036,826	61,300	▲ 42.6	73,475	9.1
うち単独分	381,908	22,579	20.0	43,072	31.1
R01	999,693	59,819	▲ 2.4	87,464	19.0
うち単独分	279,432	16,720	▲ 25.9	47,479	10.2
R02	1,411,031	85,704	43.3	96,248	10.0
うち単独分	350,402	21,283	27.3	55,768	17.5
過去5年間平均	1,498,230	88,079	▲ 11.6	78,365	7.0
うち単独分	354,722	20,915	▲ 14.5	42,852	8.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

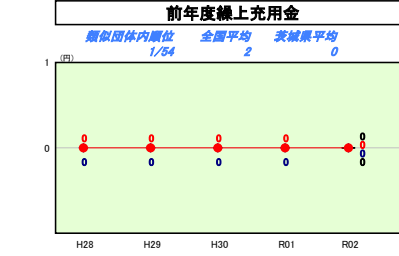
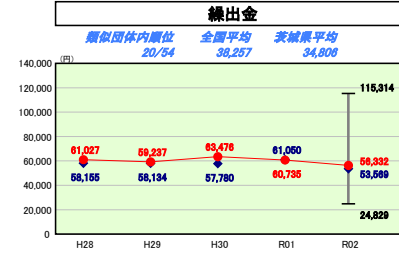
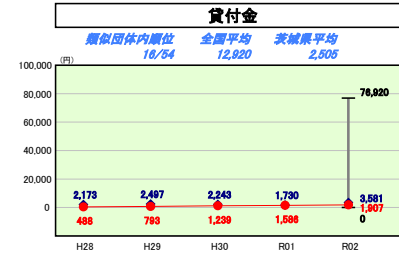
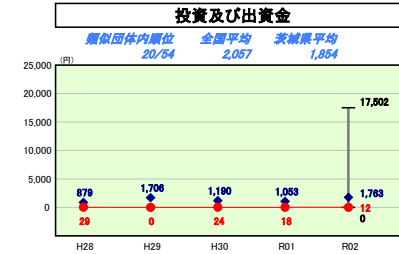
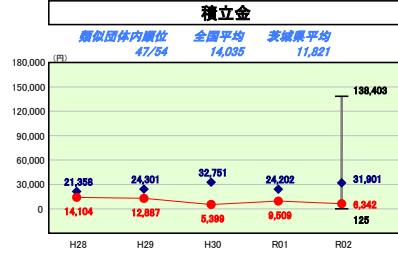
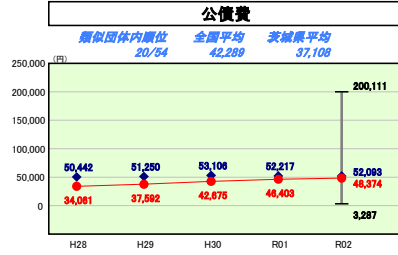
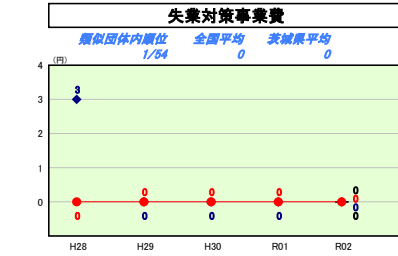
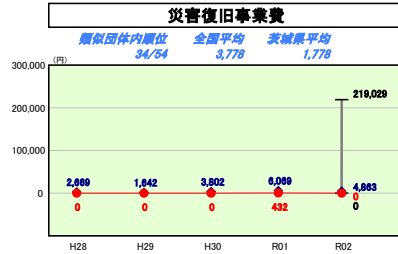
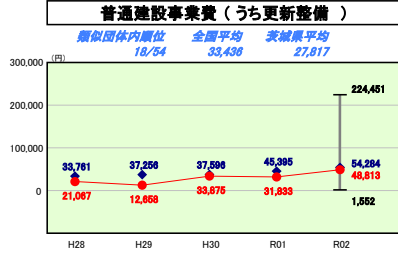
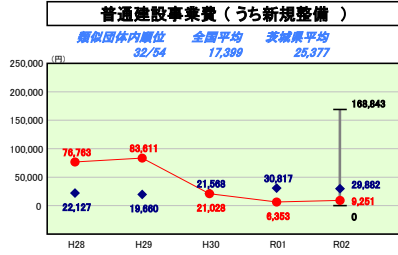
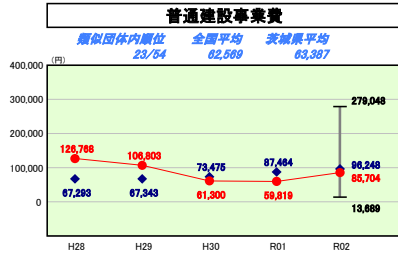
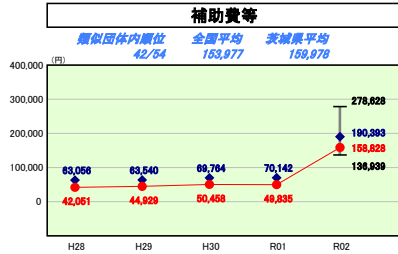
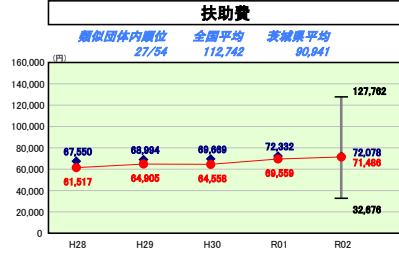
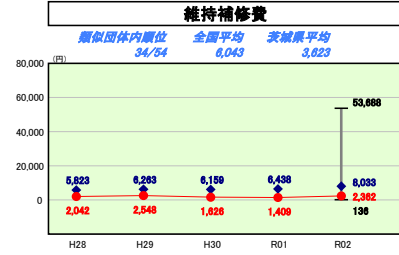
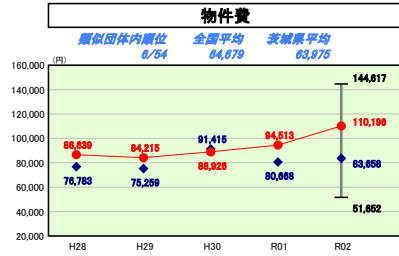
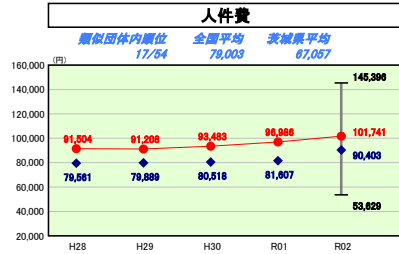
令和2年度

茨城県大洗町

人口	16,464人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,054人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	23,59戸	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	11,131,316千円	将来負担比率	96.6%
歳出総額	10,591,034千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	473,382千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,392,843千円		
地方債現在高	9,818,275千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

類似団体平均に比べ、住民一人当たりのコストが高いものは、人件費や物件費である。人件費については、本町には原子力研究開発施設が立地していることから、町単独で消防を有しているほか、県内随一の観光地として観光事業を積極的に展開していることから多くの人員を要しているためである。物件費については、本年度は防災行政無線放送施設更新事業があり物件費の住民一人当たりのコストを上昇させている要因となっている。

一方、類似団体平均に比べ住民一人当たりのコストが低いものは、補助費等や積立金である。補助費等については、広域消防ではなく、町単独で常備消防を有しているため、広域消防に加入している市町村は補助費等に計上する金額が、当町では人件費など各性質分類に計上されている。そのため、補助費等は、例年、類似団体平均に比べ低い傾向にある。積立金については、近年、復興交付金事業の終了により減少傾向にあるが、今後は大規模事業に伴う償還金が増加傾向にあることから、財政調整基金や減価基金などの積立を行い、将来を見据えた健全な財政運営を図っていく必要がある。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

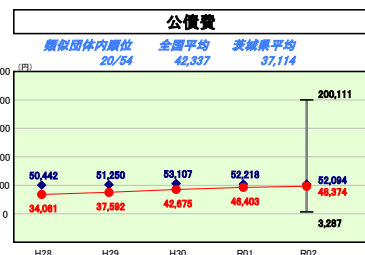
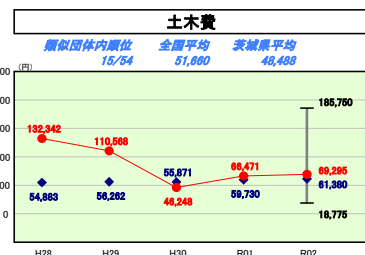
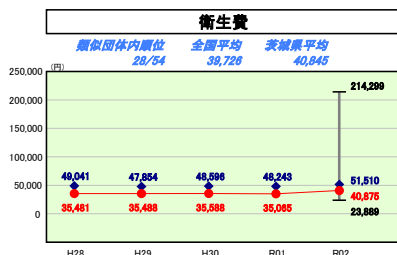
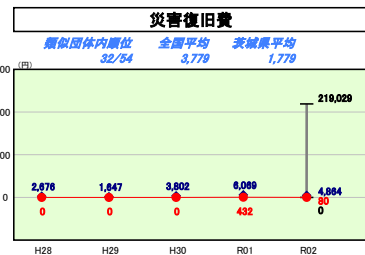
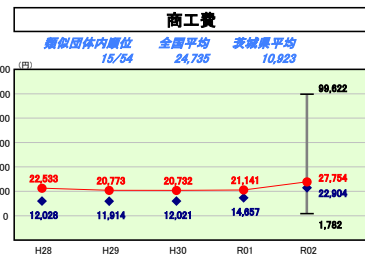
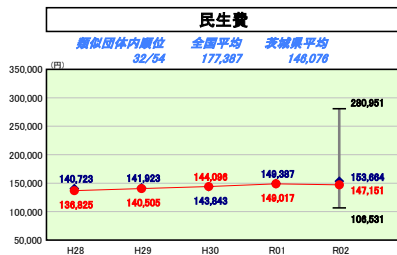
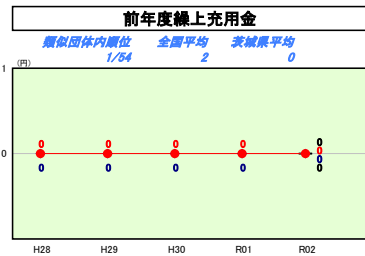
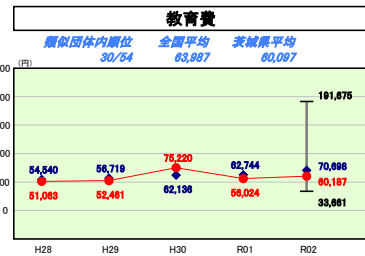
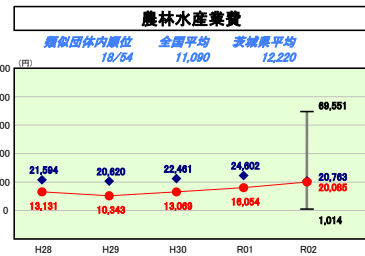
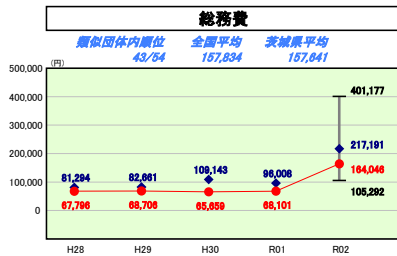
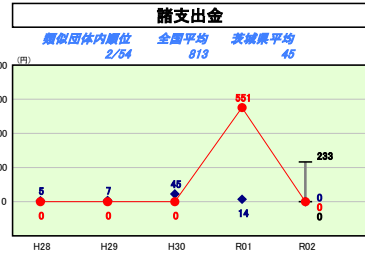
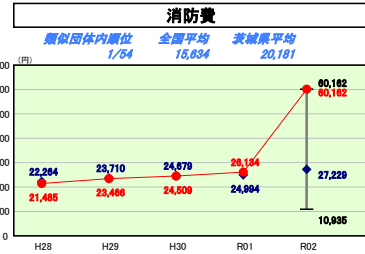
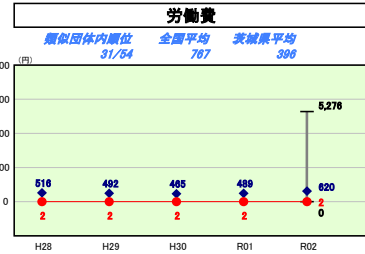
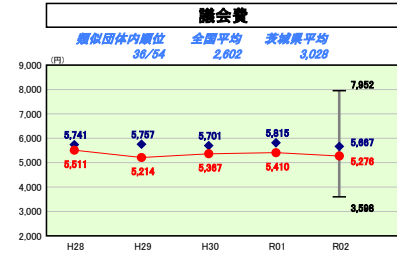
令和2年度

茨城県大洗町

人口	16,464人(第3.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,054人(第3.1.1調査)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
世帯総数	11,131,316千円	将来負担比率	96.6%
歳入総額	10,591,034千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2 H30 IV-2
歳出総額	473,382千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
実質収支	4,392,843千円		
標準財政規模	9,818,275千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析

茨城県内外から多くの観光客が訪れる本町は、海水浴場も有しており県内随一の観光地である。そのため、積極的な観光施策を展開しており、商工費については類似団体平均と比較して住民一人当たりコストが4,850円高い状況となっている。消防費については、防災行政無線デジタル化整備事業を実施したことにより対前年度比で34,028円上昇し、類似団体平均と比べても32,933円高くなっている。土木費については、町道整備事業等の普通建設事業費の増が主な要因となり、昨年度から2,824円高くなり、類似団体平均より住民一人当たり7,915円高くなっている。

一方、類似団体平均に比べ低いものは、総務費、衛生費、教育費等であるが、総務費については、特別定額給付金事業の増により、昨年度に比べ95,945円上昇しているが、類似団体平均と比べると53,145円低くなっている。衛生費については、町保健センターが、民生複合施設の中にあるため、その施設管理費用については民生費に計上されていることから、類似団体平均よりも経常的に低くなっているが、昨年度と比べると、新型コロナウイルス感染症関連事業等の増により、5,810円上昇している。教育費については、GIGAスクール整備事業等の増により、昨年度から4,163円上昇しているが、類似団体平均と比べると10,511円低くなっている。

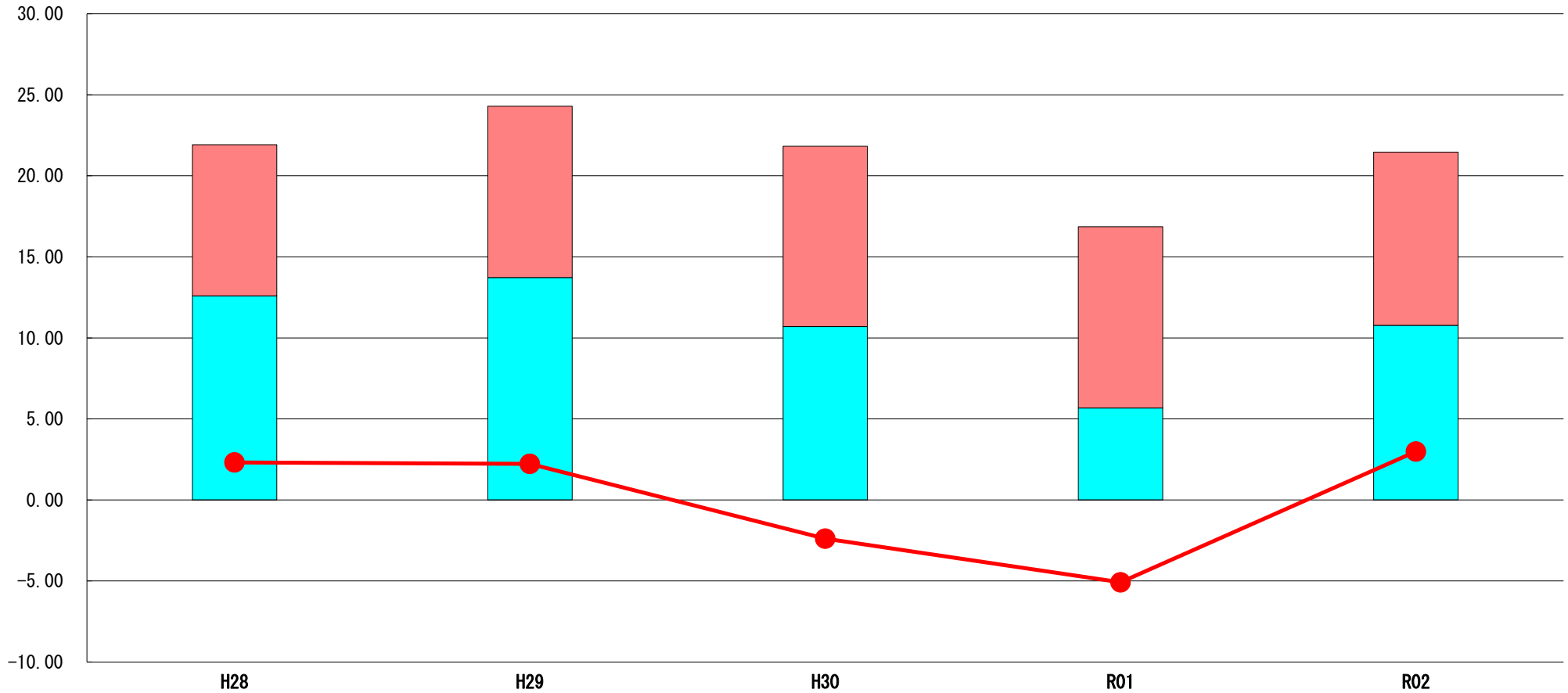


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

茨城県大洗町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.32	10.57	11.13	11.19	10.69
 実質収支額		12.60	13.73	10.70	5.67	10.78
 実質単年度収支		2.32	2.23	▲ 2.39	▲ 5.08	2.99

## 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高については、令和2年度は基金残高の大きな変化はないが、今後とも中長期的な見通しのもと積立てを行い、残高確保に努める。

実質収支額については、繰越事業の減少に伴う翌年度に繰り越すべき財源の減により5.11ポイント増加し、実質単年度収支もプラスに転じた。

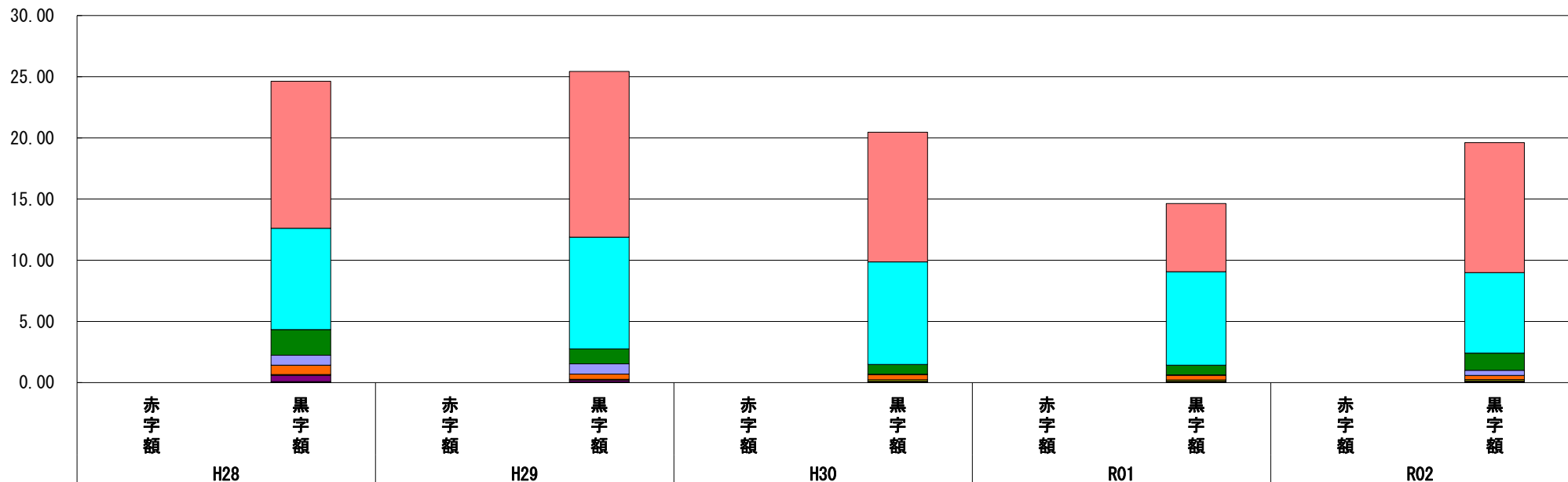
今後とも税収等の歳入確保に努め、健全な財政運営を図っていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

茨城県大洗町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		12.01	13.54	10.61	5.56	10.62
水道事業会計		8.29	9.14	8.38	7.65	6.58
介護保険特別会計		2.09	1.21	0.79	0.78	1.40
国民健康保険特別会計		0.82	0.84	0.02	0.04	0.43
公共下水道事業特別会計		0.76	0.43	0.44	0.38	0.34
地方卸売市場事業特別会計		0.06	0.07	0.13	0.11	0.10
町営公園墓地事業特別会計		0.52	0.15	0.05	0.06	0.08
東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計		0.05	0.03	0.02	0.04	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.02	0.03	0.01	0.00

## 分析欄

令和2年度については、昨年度に引き続き、全会計において黒字となっており連結実質赤字比率は算出されない状況であり、一般会計の増を主要因として連結実質黒字額は増加した。

今後についても、一般会計ほか他会計においても健全な財政運営がなされるよう収支状況を注視していく必要がある。また、繰出金を支出している会計については、特に収入の確保を促し、増加傾向にある繰出金の抑制に努めていく必要がある。

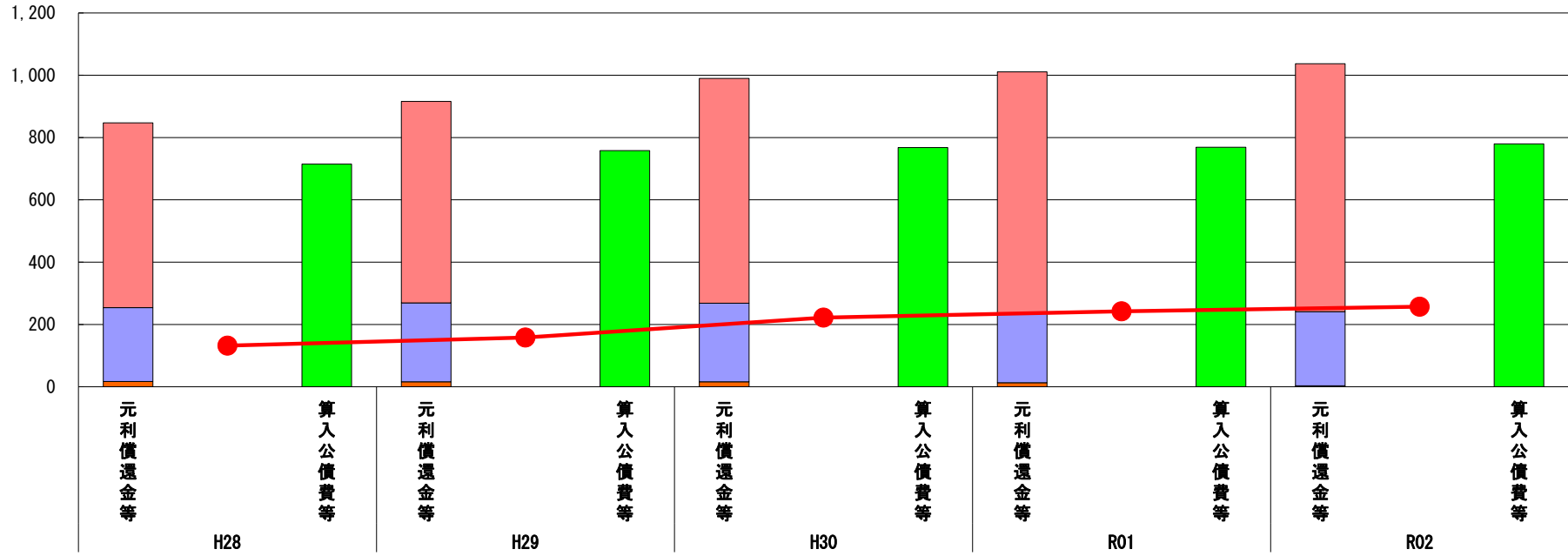
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

茨城県大洗町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		593	647	722	775	796
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237	253	252	223	238
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	16	16	13	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		715	758	768	769	780
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		132	158	222	242	257

分析欄

実質公債費比率の分子については、元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増及び算入公債費等の増を要因として、15百万円増加した。  
 今後は、教育施設整備等に係る元利償還金が増加となり、実質公債費比率の分子の上昇が見込まれるため、当該比率の推移を注視していくとともに、交付税措置のある地方債を活用するほか、地方債発行の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

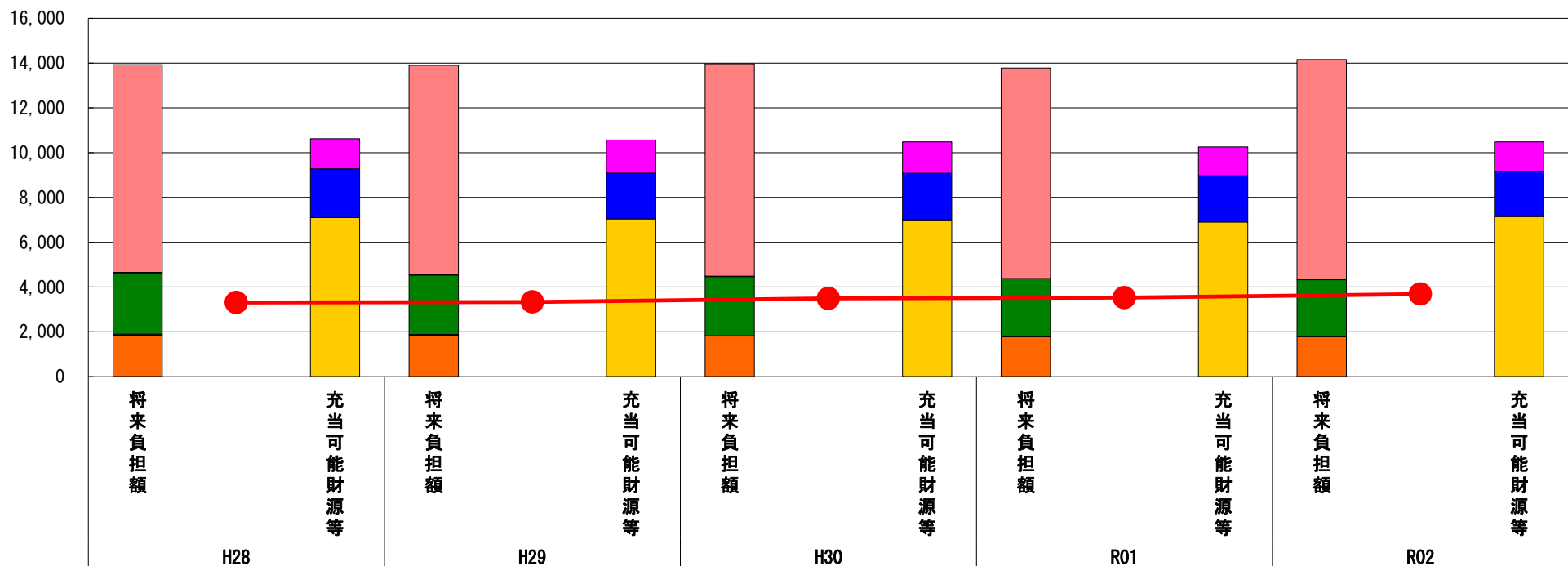
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

茨城県大洗町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,278	9,348	9,487	9,401	9,818
	債務負担行為に基づく支出予定額		21	21	21	13	22
	公営企業債等繰入見込額		2,735	2,652	2,637	2,585	2,539
	組合等負担等見込額		49	32	17	3	-
	退職手当負担見込額		1,846	1,848	1,811	1,783	1,783
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,347	1,478	1,401	1,288	1,305
	充当可能特定歳入		2,175	2,046	2,076	2,071	2,025
	基準財政需要額算入見込額		7,100	7,046	7,004	6,901	7,151
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,308	3,331	3,490	3,525	3,682

## 分析欄

将来負担額については、令和2年度については、防災行政無線デジタル同報系整備事業債等の発行により地方債現在高が417百万円増加した。

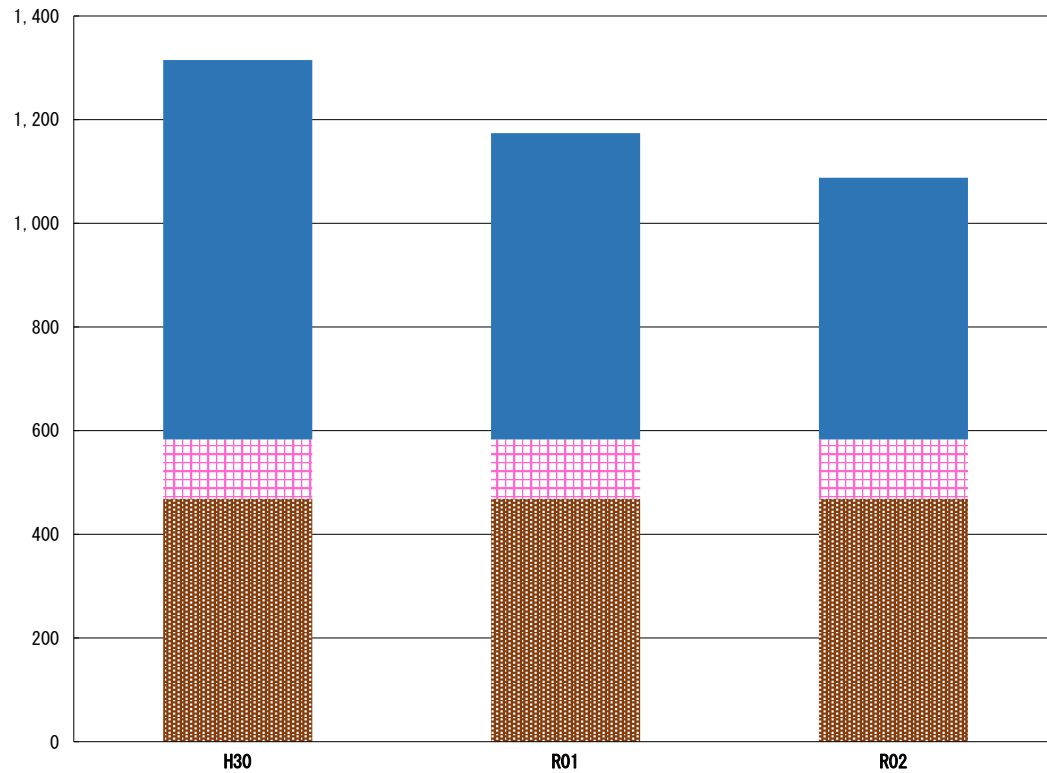
充当可能財源については、ふるさと納税「大好きです大洗基金」等の増加による充当可能基金17百万円の増加や、東日本大震災全国緊急防災施策等償還費等の増加による基準財政需要額算入見込額が250百万円増加した結果、将来負担比率の分子は157百万円増加した。

今後も、道路整備事業等に伴う地方債現在高の増加が見込まれることから、その他の地方債の抑制を図るとともに、基金積み立て等により引き続き健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		469	469	469
減債基金		114	114	114
その他特定目的基金		732	591	505
福祉基金		174	133	133
漁業振興基金		239	184	106
大好きです大洗基金		81	47	92
町営公園墓地建設改良等準備基金		58	60	60
新型コロナウイルス感染症対策基金		0	0	28
基金残高合計		1,315	1,174	1,089

令和2年度

茨城県大洗町

## 基金全体

(増減理由)

その他の特定目的基金について、漁業振興基金については78百万円、東日本大震災復興交付金基金については79百万円など、対象事業へ充当するため繰り入れたことによる減のほか、ふるさと納税「大好きです大洗基金」については寄附金66百万円を積み立てた一方、昨年度までに頂いた寄附金を寄附者の希望する事業に21百万円繰り入れたことにより、45百万円の増となったが基金全体としては85百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金及び減債基金については、基金残高が少ないことから今後の財政運営を考慮し、計画的に積み立てを行う一方、特定目的基金についてもそれぞれの基金・施設の運営状況に合わせ、積み立て・取り崩しを行っていくことを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

財政調整基金の残高が少ないことから、災害への備え等のために財政標準規模の15%程度を確保できるよう積み立てに努める

## 減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

数年後に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて可能な限り積み立てを行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

福祉基金：健康づくりや生きがいづくりなど、地域における保健福祉活動の推進を図る。

漁業振興基金：大洗町漁業協同組合が実施する事業を支援し、漁業の振興を図る。

大好きです大洗基金：ふるさと納税で頂いた寄附金を積み立て、寄附者の希望する事業への活用を通じて町の活性化を図る。

町営公園墓地建設改良基金：町営公園墓地の利便性向上のため建設及び改良を図る。

新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症のまん延を防止し、町民の生命及び生活を守るとともに、町内産業の活性化等を図る。

(増減理由)

漁業振興基金：活魚審査施設建設事業へ充当したことにより、78百万円減少した。

大好きです大洗基金：ふるさと納税として頂いた寄附金66百万円を積み立てた一方、昨年度までに頂いた寄附金を寄附者の希望する事業に21百万円繰り入れたことにより、45百万円の増となった。

新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症の影響により減となった事業費や、新型コロナウイルス感染症対策として頂いた寄附金を積み立てたことにより28百万円の増となった。

(今後の方針)

大好きです大洗基金：ふるさと納税の寄附金を原資としており、今後はふるさと納税事業拡充により増加する見込み。

新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策関連事業への充当により減少する見込み。